

平成16年3月期 連結決算短信

平成16年5月14日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)・福証
 コード番号 6144 本社所在地都道府県 福岡県
 (URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成
 問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正 TEL (092)943-7071

連結決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,894	1.5	566	68.8	553	75.3
15年3月期	13,685	1.2	335	544.2	315	505.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	294	-	20.95	-	2.9	2.4	4.0
15年3月期	438	-	29.40	-	4.7	1.5	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均発行済株式数(連結) 16年3月期 14,034,037株 15年3月期 14,918,370株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	23,036	10,154	44.1	735.44
15年3月期	21,130	9,401	44.5	668.65

(注) 期末連結発行済株式数(連結) 16年3月期 13,806,742株 15年3月期 14,059,991株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,553	304	192	3,149
15年3月期	619	285	447	1,483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

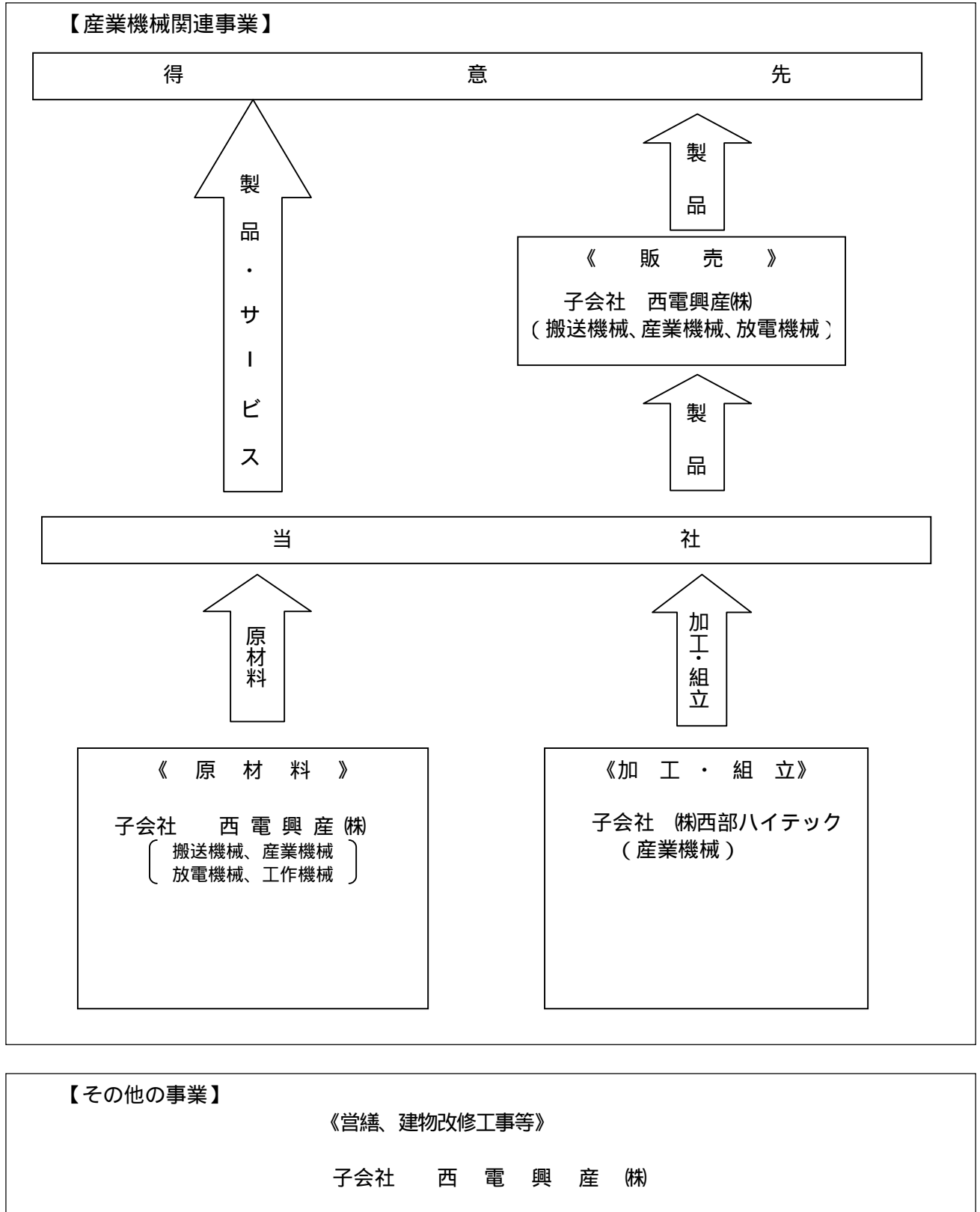
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	70	0
通期	14,800	800	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円50銭
 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、
 実際の業績は見通しと異なることがあります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタックークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、放電機械(超精密及び高精度ワイヤ放電加工機)、工作機械(超精密NC旋盤、高精度小形NC旋盤)、その他(営繕、建物改修工事等)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

…連結子会社

経営方針

(1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を製品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの16年度経営方針の重点は次のとおりであります。

最優先重点項目

- 受注の確保
- 新製品の開発
- コストの削減

重点項目

- 顧客第一の徹底
- 行動のスピードアップ
- 現場現物主義
- 人材の育成
- 予知管理を行い不適合品の根絶

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、これに対応した配当を決定すべきと考えております。なお、内部留保金は経営体質の強化ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性の向上を図るための有効な施策の一つと認識しております。一方、期末時点での当社株式の投資単位は、投資単位の引下げの目安として示されております「50万円以上」の基準を下回る水準ですので、現時点では投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる考えはありません。当社の株価が長期的継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE(株主資本利益率)、経常利益率および株主資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、グローバルスタンダード化が一層進展し、ますます市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン製品、システムの新製品の開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「新製品開発」「コスト削減」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の* C B S 営業(Corporate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存であります。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。

また、変化の激しい環境の中では、あらゆる課題にスピードを上げて取り組むことが肝要であり、経営スローガンとして「日々新たにスピードを意識して行動しよう」を掲げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

(*) C B S 営業(Corporate: お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up: 掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service: 提案する製品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の実践とともに経営意思決定の迅速化と経営の透明化を重要課題にしております。

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定およびその執行のチェックは、次の経営システムを採っております。

(取締役会)

当社の取締役は8名で構成され、その定例会を月1回およびその他必要に応じ開催しております。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しております。また、この取締役会には、商法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしています。

(監査役および会計監査人、顧問弁護士)

社外監査役1名を含む3名の監査役体制で臨んでおり、監査役の社内主要会議への出席や、代表取締役および取締役から必要に応じ業務執行状況等を聴取し、定期的に各部門の監査を行っております。

また、会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し、顧問弁護士については、必要に応じアドバイスを受けております。

(その他)

社長を議長とする経営検討会や経営会議を月1回およびその他必要に応じ開催し、各事業経営における重要事項について審議を行っております。

また「社是」「我々のロマン」「経営基本方針」「行動指針」を当社グループの経営四則として定め業務遂行にあたりとともに、さらには社員としての「行動基準」「社員の心得」を設定し社員倫理の規範としております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、SARS（重症急性呼吸器症候群）やイラク戦争の影響を受けながらも、輸出と設備投資に牽引され緩やかながら回復基調で推移するという経過を辿りました。

この様な情勢の中で、当社は新製品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上に努力してまいりました。その結果、公共投資の抑制や価格競争の激化などの影響に加え緑化部門を撤退したこともあり、受注高は135億6千1百万円（前年同期比1.3%減）と減少したものの、新製品投入効果や設備投資関連などの伸びによって、売上高は138億9千4百万円（前年同期比1.5%増）と増加いたしました。利益面では、コストダウンや経費削減等に全社を挙げて注力いたしました結果、経常利益は、5億5千3百万円（前年同期比75.3%増）と増益となり、当期純利益も2億9千4百万円（前期4億3千8百万円の損失）と4期ぶりに黒字を確保することができました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[マテハン事業]

当事業では、価格競争の厳しい中でありましたが、食品業界向けに加え化学業界向けシステムの受注、売上が増加し、受注高は前年同期比3.0%増の51億6千4百万円となり、売上高は、前年同期比12.0%増の53億1百万円となりました。

[産業機械事業]

当事業は、公共投資圧縮の影響を受けましたが新製品の投入効果もあり、受注高は前年同期比0.3%減の42億7千9百万円、売上高は前年同期比2.8%増の43億9千5百万円となりました。

[精密機械事業]

当事業の放電機械部門は、アジア向け輸出が前年より回復、また新製品投入効果もあり受注高は前年同期比42.0%増の22億7百万円、売上高も受注高に連動し前年同期比39.4%増の21億8千2百万円となりました。また、工作機械部門は、付加価値重視の経営をめざし、自動車やレンズ関連業界へのアプローチを強化いたしました。HDD関連との取引が減少し、受注高は、前年同期比15.2%減の12億9千2百万円、売上高も受注高に連動し前年同期比23.2%減の13億5千4百万円となりました。

[その他]

その他につきましては、緑化部門を撤退したことにより受注高は前年同期比54.3%減の6億1千8百万円、売上高も受注に連動し、前年同期比50.8%減の6億6千1百万円となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、棚卸資産の増加3億8千9百万円（前年同期比4億9千万円増）等の支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益の5億6千9百万円（前年同期比1億2千2百万円増）に加え、仕入債務の増加9億6千1百万円（同16億7千8百万円増）や投資有価証券の売却による収入4億4千6百万円（同2億8千7百万円増）等の収入により、当連結会計年度末には、31億4千9百万円（同16億6千5百万円増 112.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億5千3百万円（前年同期比21億7千2百万円増）となりました。

これは、棚卸資産の増加等の支出要因がありましたものの、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権の減少や仕入債務の増加、前受金の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3億4百万円（前年同期比1千9百万円増）となりました。

これは、設備関連支出がありましたものの、投資有価証券の売却による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億9千2百万円（前年同期比2億5千5百万円減）となりました。

これは、短期借入金の純減少に加え、自己株式の取得や配当金の支払いを行ったこと等によるものであります。

(3)次期の概要

次期のわが国経済は、素材価格の上昇や不安定な為替相場などの懸念材料を抱えながらも輸出に支えられ、当面景気は緩やかな回復傾向を辿るものと思われれます。

当社といたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成17年3月期の通期業績といたしましては、売上高148億円、経常利益8億円、当期利益4億円を計画しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(　 は減 　)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,909	51.7	10,052	47.6	1,857
現金及び預金	3,149		1,483		1,665
受取手形及び売掛金	6,187		6,403		216
たな卸資産	2,328		1,938		389
繰延税金資産	159		188		28
その他の流動資産	108		97		11
貸倒引当金	23		58		35
固定資産	11,120	48.3	11,078	52.4	42
有形固定資産	6,477	28.1	6,500	30.8	23
建物及び構築物	803		835		32
機械装置及び運搬具	346		330		15
土地	5,207		5,209		1
その他の有形固定資産	120		125		5
無形固定資産	26	0.1	43	0.2	16
投資その他の資産	4,622	20.1	4,534	21.4	88
投資有価証券	2,251		1,618		632
繰延税金資産	1,009		1,533		523
投資不動産	1,187		1,187		-
その他の投資	299		324		25
貸倒引当金	124		129		5
資 産 合 計	23,036	100.0	21,130	100.0	1,905

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	6,369	27.6	5,256	24.9	1,113
支払手形及び買掛金	4,302		3,343		958
短期借入金	1,004		1,068		64
未払費用	708		791		83
未払法人税等	102		15		86
その他流動負債	252		37		215
固定負債	6,512	28.3	6,472	30.6	39
長期借入金	1,003		1,007		4
退職給付引当金	3,021		2,977		43
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		-
負債合計	12,882	55.9	11,729	55.5	1,152
(資本の部)					
資 本 金	2,658	11.5	2,658	12.6	-
資 本 剰 余 金	2,492	10.8	2,492	11.8	-
利 益 剰 余 金	979	4.3	740	3.5	238
土地再評価差額金	3,664	15.9	3,664	17.3	-
その他有価証券 評価差額金	611	2.7	29	0.1	581
自 己 株 式	251	1.1	184	0.8	67
資本合計	10,154	44.1	9,401	44.5	752
負債及び資本合計	23,036	100.0	21,130	100.0	1,905

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		(は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	13,894	100.0	13,685	100.0	208
売上原価	10,460	75.3	10,539	77.0	79
売上総利益	3,434	24.7	3,145	23.0	288
販売費及び一般管理費	2,867	20.6	2,810	20.6	57
営業利益	566	4.1	335	2.4	230
営業外収益	73	0.5	80	0.6	7
受取利息・配当金	15		21		5
その他	57		59		2
営業外費用	85	0.6	100	0.7	14
支払利息	36		37		0
その他	48		62		14
経常利益	553	4.0	315	2.3	238
特別利益	228	1.6	38	0.3	190
投資有価証券売却益	200		20		180
その他特別利益	28		18		10
特別損失	213	1.5	907	6.6	693
投資有価証券売却損	77		18		58
投資有価証券評価損	21		630		608
その他特別損失	114		258		143
税金等調整前当期純利益 (は損失)	569	4.1	552	4.0	1,122
法人税、住民税及び事業税	112	0.8	19	0.1	92
法人税等調整額	162	1.2	133	0.9	296
当期純利益 (は損失)	294	2.1	438	3.2	733

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,492	2,492	-
資本剰余金期末残高	2,492	2,492	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	740	1,257	516
利益剰余金増加高	294	-	294
当期純利益	294	-	294
利益剰余金減少高	56	516	460
配当金	56	60	3
役員賞与	0	0	0
土地再評価差額金取崩額	-	17	17
当期純損失	-	438	438
利益剰余金期末残高	979	740	238

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		569	552	1,122
減価償却費		185	190	5
退職給付引当金の増加額		43	-	43
退職給付引当金の減少額		-	81	81
貸倒引当金の減少額		40	14	26
投資有価証券評価損		21	630	608
施設利用権評価損		-	2	2
受取利息及び受取配当金		15	21	5
支払利息		36	37	0
投資有価証券売却益		200	20	180
投資有価証券売却損		77	18	58
固定資産売却益		2	-	2
固定資産売却損		-	68	68
売上債権の減少額		216	341	125
棚卸資産の増加額		389	-	389
棚卸資産の減少額		-	101	101
仕入債務の増加額		961	-	961
仕入債務の減少額		-	716	716
未払金の減少額		0	0	0
未払消費税等の増加額		18	-	18
未払消費税等の減少額		-	43	43
前受金の増加額		201	-	201
前受金の減少額		-	36	36
役員賞与の支払額		0	0	0
その他		81	486	404
小計		1,600	582	2,183
利息及び配当金の受取額		15	21	5
利息の支払額		37	38	0
法人税等の支払額		25	19	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,553	619	2,172

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		148	96	52
有形固定資産の売却による収入		4	217	212
投資有価証券の取得による支出		4	2	1
投資有価証券の売却による収入		446	159	287
貸付による支出		1	0	1
貸付金の回収による収入		10	13	3
その他		0	4	4
		304	285	19
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		61	223	162
長期借入による収入		-	30	30
長期借入金の返済による支出		7	16	9
自己株式の取得による支出		67	177	109
配当金の支払額		56	60	3
		192	447	255
現金及び現金同等物の増加額		1,665	781	2,447
現金及び現金同等物の期首残高		1,483	2,264	781
現金及び現金同等物の期末残高		3,149	1,483	1,665

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....2社 西電興産(株)
(株)西部ハイテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品

注文品 個別法による原価法

標準品 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	10年

ロ. 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌期から費用処分しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の発生がないため該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

9. 連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記

	当 期	前 期
(1) 自己株式の数	1,353,258株	1,100,009株
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5,261百万円	5,261百万円
(3) 受取手形割引高	14百万円	62百万円
(4) 裏書手形譲渡高	百万円	百万円

10. 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	当 期	前 期
連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高 と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び 現金同等物期末残高との調整		
現金及び預金勘定の期末残高	3,149百万円	1,483百万円
資金の範囲に該当しない定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,149百万円</u>	<u>1,483百万円</u>

11. 税効果会計に関わる注記

繰延税金資産の発生の主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	154百万円	109百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円	21百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,180百万円	1,214百万円
有価証券評価損	233百万円	328百万円
未払事業税否認	6百万円	百万円
繰越欠損金	13百万円	89百万円
その他	2百万円	5百万円
小計	1,612百万円	1,768百万円
評価性引当額	31百万円	25百万円
合計	1,581百万円	1,743百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	412百万円	22百万円
繰延税金資産の純額	1,168百万円	1,721百万円

1 2 .退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加給金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)

イ.退職給付債務	6,005百万円
ロ.年金資産	1,520百万円
ハ.未積立退職給付債務	4,484百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	1,282百万円
ホ.未認識過去勤務債務	180百万円
ヘ.連結貸借対照表上の金額	3,021百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ.勤務費用	195百万円
ロ.利息費用	137百万円
ハ.期待運用収益(減算)	34百万円
ニ.数理差異	71百万円
ホ.過去勤務債務	15百万円
ヘ.退職給付費用	384百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.5%

ニ.過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により、按分した金額を費用処理しております。

ホ.数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存年数による定額法により、按分した金額を費用処理しております。

1 3 .リース取引の注記

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	1,325	8	1,334
・連結売上高			13,894
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	9.5%	0.1%	9.6%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	1,492	11	1,503
・連結売上高			13,685
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.9%	0.1%	11.0%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券

(当連結会計年度)(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	792	1,826	1,034
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	22	32	10
	小計	814	1,859	1,044
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	295	283	△ 11
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	295	283	△ 11
合 計		1,109	2,143	1,033

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
446	200	77

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	107	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	22	—	—	—
合 計	22	—	—	—

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	489	660	170
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	489	660	170
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	940	822	△ 118
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	22	22	—
	小計	962	844	△ 118
合 計		1,452	1,504	51

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
159	20	18

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	114	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	22	—	—
合 計	—	22	—	—

デリバティブ取引

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	5,773	40.2	4,947	36.2	826
産 業 機 械	4,567	31.8	4,073	29.8	494
放 電 機 械	2,178	15.1	1,502	11.0	675
工 作 機 械	1,199	8.3	1,785	13.1	585
そ の 他	661	4.6	1,345	9.9	684
合 計	14,379	100.0	13,653	100.0	725

(2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (は減)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	5,164	2,531	5,015	2,667	149	136
産 業 機 械	4,279	414	4,289	530	10	116
放 電 機 械	2,207	333	1,554	308	652	25
工 作 機 械	1,292	380	1,524	442	232	61
そ の 他	618	72	1,353	115	735	43
合 計	13,561	3,732	13,738	4,064	176	332

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	5,301	38.2	4,735	34.6	566
産 業 機 械	4,395	31.6	4,276	31.3	118
放 電 機 械	2,182	15.7	1,565	11.5	616
工 作 機 械	1,354	9.7	1,763	12.9	409
そ の 他	661	4.8	1,344	9.7	682
合 計	13,894	100.0	13,685	100.0	208